上越市簡易水道事業中期経営計画
~計画達成状況~

平成27年10月 上越市ガス水道局

目 次

1	計画達用		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2	評価検討	正と今後の取組について	•		•	•		•			•	•	•	•	•			•		2
	2 - 1	評価結果の一覧	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
	2 - 2	業務指標の評価検証	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	2 - 3	経営収支の評価																		1 6

1 計画達成状況の公表について

上越市ガス水道局では、平成20年4月に平成26年度までを計画期間とする「上越市 簡易水道事業中期経営計画」を策定しました。

また、平成23年3月には、平成20年7月に実施した料金改定による料金統一に伴う経過措置が平成21年11月に終了したことを受け、業務指標の平成26年度計画目標値及び財政収支の変更を内容とする計画の見直しを行っています。このたび、平成26年度で計画期間が終了したことから、計画達成状況を公表するものです。

計画期間中の取組概要は以下のとおりです。

供給面では、平成17年10月に発生した新潟県中越地震や平成19年7月に発生した中越沖地震を受け、耐震性に劣る石綿セメント管の更新を最優先に進め、他工事と関連する箇所を除き、平成27年度までに完了する見込みとなっています。また、平成23年3月に発生した長野県北部地震では、大島区を中心に水道施設に被害が発生しましたが、応急給水活動を実施しながら、早期の復旧に努めました。さらに、市町村合併後、管網の整備により不要となった浄水場やポンプ施設などの統廃合を実施するなど、業務の効率化を行いました。

経営面では、平成20年7月に平均11.50%の料金改定に伴う激減緩和の経過措置を経て、平成21年12月に全市の水道料金を統一しました。有収水量は人口減少等の影響により年々減少しています。

2 評価検証と今後の取組について

計画達成状況の評価に当たっては、中期経営計画「4.主要施策と目標」に設定した 12 項目の業務指標の目標値と実績値を比較し評価・検証を行います。

また、平成27年度から平成34年度までを計画期間として、平成26年9月に策定した第2次水道事業中期経営計画への反映についても記載しています。

なお、第2次水道事業中期経営計画については、平成29年度に13 簡易水道事業と2 小規模水道事業を水道事業へ統合する予定であることから、水道事業と簡易水道事業を 合わせた計画としています。

2-1 評価結果の一覧

業務指標の評価と反映一覧

①安全で安定した供給

シスエミスたらに内中										
業務	指標達成	見込み				第2次計画での指標				
項目		H26目標	H26実績	評価	第2次計画での指標					
年間の管路更新率	%	0.8	1.4	0	変更	経年管更新率				
管路の耐震化率	%	18. 5	23.3	0	継続追加	管路耐震化率 施設耐震化率				
水質基準不適合率	%	0	0	0	変更	水質に対する苦情割合				
取水量1㎡当たり 水源保全投資額	円/m³	0.17	0. 11	×	継続	取水量1㎡当たり 水源保全投資額				

②お客さまの信頼性向上

業務	5指標達成	見込み				笠0岁过而公の七年	
項目		H26目標	H26実績	評価	第2次計画での指標		
年間のガス水道事業 の広報紙発行回数	部/件	2.0	4.0	0	完了	_	
アンケート 情報収集割合	人/千人	1.8	2.8	0	完了	_	
配水量1㎡当たり 二酸化炭素排出量	g • CO ₂ /m³	143. 3	88. 9	0	継続	配水量1㎡当たり 二酸化炭素排出量	

③経営基盤の強化

業務	指標達成	見込み			第2次計画での指標			
項目		H26目標	H26実績	評価		第4次計画での指標 		
有収率	%	80.0	80.3	0	継続	有収率		
施設統廃合率	%	8.0	8.9	0	完了	_		
職員資格取得度	件/人	1.5	1.5	0	継続	職員資格取得度		
					変更	損益勘定所属職員 1人当たり有収水量		
職員1人当たり					•••••	経常収支比率		
給水収益	千円/人	28, 263	26, 790	×	追加	給水収益に対する 企業債利息割合		
						給水収益に対する 企業債残高割合		
未納金縮減率	%	70.4	76.0	0	変更	収納率		

2-2 業務指標の評価検証

基本方針1 安全で安定した供給

①年間の管路更新率

業務	指標	単位			計算方法							
年間の管	路更新率	%	(単年月	度に更新する	6 管路延長/	管路総延長) ×100					
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26					
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標					
2.2	1.8	1.6	1.9	1.6	1. 7	1.4	0.8					
		達成										
評価		・石綿セメント管の更新を当初計画より4年前倒しして実施したことから、目標は達成です。										
検証	・石綿セメ	ント管更新	は、当初計画	画より4年前	2%(49.3Km) が倒しして実 了の見込みで	施したこと						
2 次計画での取組	標として、 累計の更新 ・第2次計	従来、単年 で路延長の 画では、石	度の管路更新 割合を示す 綿セメント管	所延長を指標 「経年管更新 管や基幹管路)、経年管更 票にしてきま 新率」に変更 各、その他の 経年管更新	したが、計i します。 経年管の更調	画期間中の新事業に取					

②管路の耐震化率

業務	指標	単位			計算方法					
管路の耐	耐震化率	%		(耐震管延	長/管路総数	延長)×100				
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26			
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標			
11. 1	12. 7	14. 2	16. 3	18. 0	21. 9	23. 3	18. 5			
	達成									
評価	・平成 26 年度末での管路の耐震化率は 23.3% (総延長 404.5Km 中 94.2Km 耐震化) で、目標は達成です。									
検証	石綿セメはとなりま		新を当初計画	画より4年前	前倒しして実	施したこと	から、目標			
2次計画での取組	取り組むこ 化します。 ・業務指標	とから、他	の管路に比った。	での影響が大 ベ更新費用が 継続して設定 を目標にし	がかるため をし、計画最	、管路の耐	震化率は鈍			

③水質基準不適合率

業務	指標	単位			計算方法						
水質基準	不適合率	%	(水	(水質基準不適合回数/全検査回数)×100							
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26				
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標				
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		達成									
評価			給水栓で実施 、目標は達		三期水質検査	は、水質基準	準にすべて				
検証	水質基準値	(0.1mg/L)	を下回らない	ハ対応を実施	留塩素が減少 室するととも しい水の供給	に、飲んで	も塩素臭が				
2次計画での取組	合」に変更 ・残留塩素 いきます。 ・水質状況	します。 濃度などの	水質の維持管	管理のため、 を共有し、浄	、ことから、 水道管の洗 ◆水場での水	浄作業を今々	後も行って				

④取水量1 m³当たり水源保全投資額

業務	指標	単位			計算方法		
取水量1	㎡当たり と投資額	円/m³	水源保	全に投資した	た費用/その)流域からの	取水量
H20	H21	H22	H23	H26			
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
0.50	0. 51	0.42	0. 41	0. 26	0.09	0. 11	0. 17
未達成							
評価 ・平成 26 年度、水源保護地域内の補植作業など水源保全に係したが、水源保護地域内浄化槽設置補助が無かったため、目標							
検証	で終了しま	した。		, ,	ヘクタールを 所に設置し	, ,	成 24 年度
2次計画での取組	管理を継続	記して行って	いくことと	し、水資源の]りや補植な)保全による を引き続き	水循環の健	全性維持を

基本方針2 お客さまの信頼性向上

①年間のガス水道事業の広報紙発行回数

業務	指標	単位			計算方法					
	ス水道事業 発行回数	部/戸		広報紙	配布部数/伽	共給戸数				
H20	H21	H22	H23	H26	H26					
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標			
2.0	2. 0	2.0	2.0	2.0	2.0	4. 0	2.0			
	達成									
評価	・平成 26 4	年度は年4回	回発行したため、目標は達成です。							
検証	・平成 20 ⁴ に配布しま		戈 25 年度は	年2回、平原	戊 26 年度は	年4回発行し	_~ 、検針時			
2次計画での取組	広報紙発行		定しませんだ			年間のガス; 情報収集と				

②アンケート情報収集割合

業務	指標	単位			計算方法						
	ケート 集割合	件/千人	(7	(アンケート回答数/給水人口)×1,000							
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26				
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標				
1.2	1. 1	2. 5	2.0	2. 9	2. 9	2. 8	1.8				
評価		_		未達成 つの水源めく 問にてアンク	_						
検証	に対して調		きましたが、	イベントの内 、平成 26 年 た。							
2次計画での取組	きますが、	「アンケー	ト情報収集器	こ対してイベ 割合」は設定 りに添付する	ごしません。	水道事業全紀	般に対する				

③配水量1㎡当たり二酸化炭素排出量

業務	指標	単位			計算方法					
配水量1二酸化炭	m ³ 当たり 素排出量	g • CO2/m³	事業に伴	事業に伴う二酸化炭素 (CO2) 総排出量/年間配						
H20	H21	H22	H23	H26	H26					
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標			
107.8	102. 3	93. 3	94. 5	106.8	109. 0	88. 9	143. 3			
	達成									
評価		廃合により 一回っており			こことから、	計画期間全	般にわたっ			
検証	・施設の紡	応廃合により	、電気使用	量が減少した	たことが主な	要因です。				
	・環境への	配慮のため	「配水量1r	n ³ 当たり二酸	俊化炭素排出	量」は継続	して設定し			
2 次計画	ます。									
での取組	・施設の老	朽化に伴う	効率低下は、	オーバーオ	トールなどの	定期点検、個	修繕により			
	予防するな	ど、二酸化	炭素排出量	の削減に努め	めます。					

基本方針3 経営基盤の強化

①有収率

業務	指標	単位			計算方法					
有山	又率 %			(有収力	×量/給水量	s) ×100				
H20	H21	H22	H23 H24 H25 H26 H26							
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標			
74. 4	78.8	78. 0	77. 3	79. 7	79. 0	80. 3	80.0			
	達成									
評価	・管路更新の進捗により年々改善傾向にあり、目標を達成しました。									
検証		:見場所が需 引水の発見に		_	たため、検針	·員による戸タ	別音聴調査			
2次計画での取組	るなか、漏維持するた	水の早期修 め、「有収 「収率と比べ	理、漏水履歴 率」を継続	歴を反映した	と管路更新を ます。なお、	化すること 行い、現状の 簡易水道の 統合後も継続	の有収率を有収率は、			

②施設統廃合率

業務	指標	単位		計算方法				
施設統	没統廃合率 % (1-(年度末施設数/H17年度末施設数)×100	
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26	
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	
7. 0	7. 0	7.0	7. 5	8.0	8.0	8. 9	8.0	
	達成							
評価	・給水地点の変更や管路接続により、計画期間中、4施設の統廃合を行ったことから目標は達成です。							
検証	・施設の統廃合を実施したことにより、全体の電気使用量が削減されたほか、将来の更新需要の軽減が図られ、経営の効率化に寄与しました。							
2 次計画での取組	道事業への	簡易水道事 の需要動向	業の統合に	よる水道事業	業経営への 景	が、平成 29 ジ響を最小限 可能か不断の	に抑える	

③職員資格取得度

業務	業務指標 単位 計算方法								
職員資材	各取得度	件/人	職員が取得している法定資格数/全職員数						
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26		
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標		
1.2	1. 3	1. 3	1. 4	1.5	1.5	1. 5	1. 5		
				達成	-				
評価	・受験手数料及び講習受講料等の一部を助成する制度を設け、資格取得支援に取								
рТ ІШ	り組んだ結果、計画期間中に給水装置工事主任技術者が 21 名合格したことなど								
	から、目標	を達成しま	した。						
	・法定資格	取得職員を	増加させるカ	とめ、助成制	度や試験案	内の周知を	定期的に行		
	うとともに、有資格職員を講師とした局内研修会を開催するなど、資格取得に向								
検証	けた取組を行いました。								
	・豊富な経験及び専門的な知識を有する職員の退職や人事異動により、緊急対応、								
	維持管理、	災害時対応	などに支障を	と来さぬよう	、技術力の	維持、確保が	ぶ課題です。		
	・これまで	の助成制度	については、	給水装置コ	口事主任技術	f者が 21 名台	合格するな		
2 次計画	ど一定の成	は果があった	ことから、	今後も継続し	していきます	0			
2 11111	・外部の事	業者が主催	する研修会等	等のほか、	引で実施する	実践的な内	部研修を充		
での取組	実するなど	、現場対応	力の維持、同	句上を図ると	ともに、法	定資格取得	者を増加さ		
	せるため「	「職員資格取	得度」を継続	売して設定し	します。				

④職員1人当たり給水収益

業務	指標	単位			計算方法			
職員1/	人当たり 収益	千円/人	(給水収益/損益勘定所属職員数)/1,000					
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26	
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	
29, 226	27, 354	29, 766	28, 481	28, 386	27, 351	26, 790	28, 263	
				未達成		•		
評価	・職員1人当たり給水収益は、職員数の削減は計画のとおり実施しましたが、給水収益の減少により目標は未達成です。							
検証	・平成 26 年度での職員数は 11 名 (平成 17 年度実績数 12 名に対し 1 名減) であり、計画どおりの職員数です。 ・一方、給水収益は、有収水量が計画量 1,400 千 m³ に対し、1,334 千 m³ で、66 千 m³減少したことにより、計画値 282,631 千円に対し 14,736 千円減少の 267,895 千円となりました。							
2次計画での取組	・中山間地を給水区域としている簡易水道事業は、市全体に比べ、人口減少が今後も顕著に進展していくことが予測され、これに伴い有収水量も減少していくことから、経営基盤の強化のために、支出の増加をどれだけ抑制できるかが課題です。 ・給水収益は料金改定により変わるため、「損益勘定所属職員1人当たり有収水量」に変更します。 ・人口減少により有収水量が減少する中、企業債の新規借り入れを抑えて、支払利息の削減を図るなど、財務負担を軽減し、持続的な事業経営を行うため、経営状況を示す基本的な指標として「経常収支比率」を追加して設定します。 ・企業債の新規借り入れを抑えて、支払利息の軽減を図るため、「給水収益に対する企業債利息割合」、「給水収益に対する企業債残高割合」を追加して設定します。							

※損益勘定所属職員:収益的支出において予算措置がされている職員

⑤未納金縮減率

業務	指標	単位	計算方法					
未納金	縮減率	%	(1- (年度末未納料金総額/H17 年度末未納料: ×100				·金総額))	
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26	
実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	
53. 7	58.8	63. 9	50.6	41. 9	48. 5	76. 0	70. 4	
	達成							
評価	・窓口時間の延長や民間ノウハウの活用により未納金の縮減が更に図られ、目標は達成しました。							
検証	・コンビニエンスストアで収納が可能となり、未納金の縮減に貢献しました。・業務委託により、土曜日の窓口開設等で、未収金が減少し目標を達することができました。							
2次計画での取組	・引き続き未収金の縮減を図りますが、他の公金や他事業者との料金徴収実績と 比較を可能にするため、指標を「収納率」に変更します。							

2-3 経営収支の評価

(1)計画期間中の推移

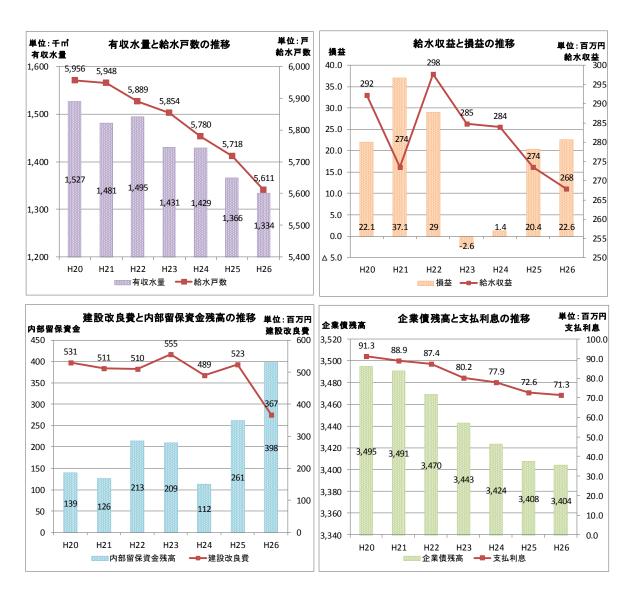
人口減少により給水収益が減少しており、また、一般会計から赤字を補てんする繰入 金を受けるなど経営状況は厳しい状況です。平成 23 年度には、長野県北部地震による 復旧費などにより約 260 万円の純損失を計上しています。

給水収益は、平成20年7月に実施した料金改定及び市内の料金統一に伴う経過措置が平成21年11月に終了したことから、平成22年度は増加していますが、これ以降は減少しており、今後も人口減少等による有収水量の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれることから、経費の削減に努めることが必要になります。

建設改良費は、耐震性に劣る石綿セメント管の更新や浄水場の設備更新などを計画的に行うとともに、経済対策も考慮しながら支出してきました。建設改良費の補てん財源となる内部留保資金は、平成20年度と比べ平成26年度末では、2億5,800万円増加の3億9,700万円となりました。

企業債残高は、償還額を下回る額で借り入れてきたことから減少しており、支払利息は、平成22年度から平成24年度まで国の公的資金補償金免除繰上償還を活用し、利息が5%以上のものを借り換えしたことから減少しています。簡易水道事業は内部留保資金に余裕が無いことから、ガス事業、水道事業のように企業債の抑制は図れないものの、償還額を下回る額で借り入れするなど、企業債残高の削減に努めていきます。

今後は、平成 29 年度に上水道事業と統合した後も、持続的に事業を行うために、支 払利息の削減など経費の削減に努めるとともに、内部留保資金とのバランスを取りなが ら、施設更新や新規企業債借り入れの抑制を行っていきます。



※平成26年度の損益は地方公営企業会計制度見直し前の基準による額です。

(1) 計画値との比較評価

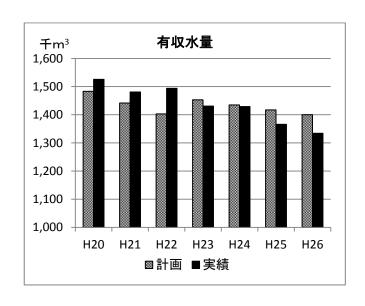
実績値のうち、損益は平成 26 年度から実施された地方公営企業会計制度見直し前の 基準による額です。

① 有収水量

227 77		$\pm m^3$
単位	•	+m ³
		1 111

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	1, 483	1, 442	1, 403	1, 453	1, 435	1, 417	1, 400
実績	1, 526	1, 481	1, 494	1, 431	1, 429	1, 366	1, 334
比較	43	39	91	△ 22	△ 6	△ 51	△ 66

平成 26 年度は、計画量に対し66 千m³の減少です。主に家庭用用途である口径13mm~20mmにおいて、人口減少に伴い需要家件数が減少したことや、商業用など口径25mm以上の1件当たり使用量が減少したことが要因です。

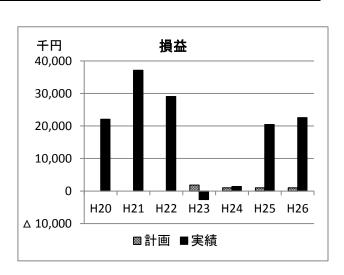


2 損益

単位:千円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	0	0	0	1, 853	1, 000	1, 000	1,000
実績	22, 081	37, 130	29, 045	△ 2,610	1, 399	20, 424	22, 568
比較	22, 081	37, 130	29, 045	△ 4, 463	399	19, 424	21, 568

平成 26 年度は、給水収益は有収水量の減少により、計画額に対し約 1,470 万円減少しましたが、予定外の修繕費用が減少したことや、退職給付引当金に不足が生じなかったことなどから、計画額を大幅に上回る純利益を計上しました。



③ 企業債残高

単位:千円

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計画	3, 495, 158	3, 490, 936	3, 489, 922	3, 443, 101	3, 435, 455	3, 430, 878	3, 426, 804
実績	3, 495, 163	3, 490, 941	3, 469, 542	3, 443, 124	3, 423, 495	3, 408, 084	3, 404, 113
比較	5	5	△ 20, 380	23	△ 11,960	△ 22, 794	△ 22,691

平成 26 年度は、計画額に対し 約 2,270 万円の減少です。

毎年度、企業債償還額を下回る 企業債借り入れとしていること から、残高は徐々に減少しまし た。

